

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530574

研究課題名(和文) 連単分離下での原則主義のIFRSへのコンバージェンスの数理モデル分析

研究課題名(英文) Mathematical analysis of convergence with principle-based IFRS under separation system of consolidated and non-consolidated financial statements

研究代表者

加井 久雄(Kai, Hisao)

新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授

研究者番号：10303108

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、原則主義に基づくIFRSの影響が日本企業の単体財務諸表に影響を与える影響を連単分離によって遮断しようとしても上手くいかない条件を数理モデル分析によって明らかにした。具体的には、原則主義であるがために経営者が利益操作を行ないやすいならば、相対的に利益操作されにくい単体財務諸表を投資家は利用することや、子会社を使った親会社の利益管理が容易であるほど、株主と経営者の利害対立の緩和に連結財務諸表の方が有用であることなどを厳密に示した。これらの成果を学会などで報告すると共に、学術誌にも公表した。

研究成果の概要(英文)：This study shows some conditions that the separation system does not work to block the effect of principle-based IFRS on non-consolidated financial statements of Japanese companies. If principle-based IFRS causes to decrease the psychic cost of the manager's earnings management, investors do not use the consolidated financial statements but use the non-consolidated financial statements that are less vulnerable than the consolidated financial statements. The more easily the parent company manages its earnings using its subsidiary companies, the more effectively the parent-only financial statements coordinate the conflict of interests between managers and stockholders. About these points, this study has made clear rigorously. I have presented these research results at academic congresses and publish them at academic journals.

研究分野：財務会計

キーワード：原則主義 規則主義 連結先行 連単一致 連単分離 IFRS コンバージェンス 利害調整

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、会計情報の価値関連性が高くても、その検証可能性が低ければ、その会計情報は投資家や株主に利用されないこと、そのような状況では情報の非対称性を緩和するのに財務報告が機能しないことを明らかにしていた(加井,2007)。さらに、財務報告基準の統合化(コンバージェンス)の戦略として価値関連性を高める方向で各国の財務報告基準を統合化(コンバージェンス)するよりも経営者による財務報告の操作の余地をなくす方向の方が投資家の意思決定の観点から望ましいことを明らかにしていた(加井,2009)。

近年、国際会計基準審議会(IASB)が開発する国際財務報告基準(IFRS)への統合ないしはIFRSを国内の基準として認めることが重要な経済問題となっている。IFRSは日本や米国の会計基準よりも原則主義に依っているとされる(原則主義の反対語として規則主義がある)。財務報告基準が規則主義に依っていると経営者は規則を逆手にとった報告を行ない、財務報告が投資家の意思決定に役立たないという危惧がある。一方、原則主義では概念フレームワークを利用して取引の処理や表示を行なう。そのため、財務報告を行なう経営者や財務報告を監査する会計監査人の判断力が必要となり、経営者や会計監査人の判断力が適切に行き渡るような誘因体系とは一体どのようなものかを解明することが緊急の課題となっていた。誘因体系を考察する際、エンフォースメントの分析が鍵となり、重要な示唆が会計監査人の判断を審査するイギリスのパネルに関する研究から得られると予想された(加井,2004)。

財務報告基準のコンバージェンスを巡り、いわゆる連単分離論が、申請当時(そして現在も)、実務界では主流であった。連結財務諸表は企業集団を構成する親会社と子会社の単体の財務諸表を基にして作成されるが連単分離論では単体の財務諸表を国内基準により作成し、連結財務諸表をIFRSにより作成するというものである。日本において単体の財務諸表は配当財源規制や税務申告の基礎として利用される。研究代表者は配当財源規制の日米比較を行ない、日本の配当規制は企業の過大投資を誘導し、米国の配当規制は企業の過小投資を誘導することを明らかにしている(加井,2000)。連結財務報告の基準が規則主義から原則主義に移行することで企業の投資行動、ひいては企業価値がどのような影響を受けるかを解明することは一国の経済問題を考える上で重要である。また、日本は確定決算主義を採用しており、分離主義の米国などと比べ税務申告と財務報告との関係が相対的に密接であるとされる。日本において、連結財務報告の基準が規則主義から原則主義に移行することによる経営者の

税務申告行動への影響、さらに、単体の財務報告行動への影響分析も重要な課題である。

財務報告基準のコンバージェンスは日本経済、ひいては世界経済に重要な影響を与えるにもかかわらず、学術研究が十分に行なわれているとはいえない。しかし、研究代表者はコンバージェンスを数理モデルによって分析するための基本モデルとなりうるモデルを開発している(加井,2010)。このモデルを発達させてコンバージェンス問題の解明に貢献する。

### (参考文献)

加井久雄(2000)、「配当規制の日米比較：企業価値最大化の観点からの分析」、『産業経理』,60(2),65--73。  
加井久雄(2004)「英国会計規制におけるパネルの評価と今後の展開に関するノート」、『新潟大学経済論集』,77,17--30。  
加井久雄(2007)「検証可能性の非対称性について」、『会計』,172(5),61-69。  
加井久雄(2009)「成果の評価と経営者報酬契約における会計利益の利用について」、『会計』,176(4),57--66。

## 2. 研究の目的

これまで、研究代表者は、経営者と投資家・株主の間の情報の非対称性を緩和するには、財務報告(会計情報)の検証可能性や利益操作の困難性を高めることが重要であることを明らかにしている。規則主義よりも原則主義による財務報告制度では検証可能性や利益操作の困難性が低下すると予想される。本研究は連単分離を前提とする財務報告基準の国際的統合化(コンバージェンス)において、規則主義から原則主義による財務報告制度に移行することの妥当性を数理モデル分析によって検証する。

計画した具体的な研究項目は、(1) 原則主義と規則主義の定式化(モデル化)、(2) 財務報告の二つの機能(投資家の意思決定支援機能と経営者の会計責任説明支援機能)の定式化、(3) 連単一致の場合のモデルの開発と分析、(4) 連単分離の定式化、(5) 連単分離の場合のモデルの開発と分析の五つである。

## 3. 研究の方法

本研究は、連単一致の場合と連単分離の場合それぞれについて、財務報告基準が規則主義から原則主義に移行することによって財務報告の二つの機能が受ける影響の解明を順番に行う。

研究代表者は経営者と投資家・株主の間の情報の非対称性を緩和するには、財務報告の検証可能性や利益操作の困難性を高めることが重要であることを明らかにしていた。規則主義よりも原則主義による財務報告制度では検証可能性や利益操作の困難性が低下

すると予想される。本研究は連単分離を前提とする財務報告基準の国際的統合化（コンバージェンス）において、規則主義から原則主義により財務報告制度に移行することの妥当性を数理モデル分析によって検証する。

#### 4. 研究成果

(1) 2009年6月に企業会計審議会は「わが国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」を公表し、その中で連結先行の考え方を支持している。しかし、その後の2012年7月に企業会計審議会が公表した「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方についてのこれまでの議論（中間的論点整理）」では、連単分離の考え方が支持されている。このことは、連結と単体の財務諸表の作成時に準拠する会計基準について、連結先行や連単分離の二つの考えがあり、重要な争点となっていることがわかる。しかし、連結先行と連単分離それぞれの支持者達の主張を検討すると、そもそも用語の意味が論者によって異なることがわかった。本研究の成果の一つは、連結先行や連単分離という用語の概念整理を行ない、概念の明確化を行なった点にある。さらに、統合の対象であるIFRS自体が変動することから、IFRSと日本が開発した基準とに相違が存在するという意味で連結先行論と連単分離論とは実態面には差異がないことも指摘した。

(2) 連単分離の支持者達は、国際会計基準（IFRS）の影響を連結財務報告だけに留め、利害調整や税務申告、各種の規制に密接に関係する単体（個別）財務諸表へのIFRSの影響をコントロールするために連単分離が有効であるという。しかし、このような考えは妥当ではない。本研究は、連結財務諸表の開示を要求する財務報告制度は、法律制度や金融制度などの他の制度と補完関係にあるとの主張やその主張を裏付ける実証研究をよりどころとし、このことを示す数理モデルを開発した。これにより、日本企業の連結財務報告の投資家への情報提供機能は日本の法律制度などの影響を受けると予想され、単に連結と単体で準拠する会計基準を使い分けるだけでは財務報告の二つの機能を独立させることができない可能性が高まり、連単分離論の主張のさらなる検証が必要なことが明らかになった。

(3) 各国の会計基準を国際会計基準（IFRS）にコンバージェンスするのは、連結財務諸表の比較可能性を高めるためとされる。しかしながら、比較可能性の意味はそれほど明確ではないし、ましてや数理モデルによる厳密な検討が行われてきたわけでもない。本研究の三つ目の成果は、曖昧なまま使用してきた比較可能性を数理的に定式化し、会計基準の表面的な文言をコンバージェンスしても財務

諸表の国際的な比較可能性が高まるわけではないことを示したことである。

(4) 連単分離論の根拠の一つは次のとおりである。異なる目的には異なる会計基準に基づく財務諸表が望ましく、投資家への情報提供のためには連結財務諸表が有用であり、利害調整などには単体財務諸表が有用である。

しかし、この主張は財務報告の機能を過度に単純化しており、このような理解に基づく制度設計は危険である。本研究は、株主と経営者の利害対立の緩和に親会社単体の財務諸表だけでなく連結財務諸表が有用であること、そして、投資家の情報提供には連結財務諸表だけでなく親会社単体の財務諸表も有用であることを、その厳密な成立条件とともに示した。

(5) 現在、企業会計審議会は、連単分離を支持しているけれども、かつては連結先行を支持していた。連結先行は中長期的には連単一致を目指すものである。もちろん、コンバージェンスの対象である国際会計基準（IFRS）自体が変化するので、連単一致を目指しても実際には連単分離と状況に違いはないかもしれないけれども、分析を明確にするため、連単一致の場合と連単分離の場合を比較検討した。その結果、連単分離しても、国際会計基準（IFRS）は単体財務諸表が担うとされている利害調整にも影響を与えること、さらには、条件によっては、連単分離の方が連単一致よりも親会社単体財務諸表の利害調整機能が高く連結財務諸表の意思決定支援機能が低いことがあることを発見した。なお、これらの成果は4月28日にヨーロッパ会計学会で報告した。（この報告の旅費は別の財源から支出したけれども、報告論文自体は2014年の11月までの研究成果を踏まえたものである。）

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

加井久雄（2013）「会計の機能と連単の役割」、『産業経理』、査読無し、73(3)、102-108。

加井久雄（2012）「比較可能性の分析枠組み」、『會計』、査読無し、182(2)、8月号、61-72。

加井久雄（2012）「制度の補完性から見た会計制度研究：国際会計研究からの示唆」、『産業経理』、査読無し、72(1)、120-127。

〔学会発表〕（計3件）

Hisao Kai, An Analysis of Different Accounting Standards for Different Purposes Approach to Global Accounting

Convergence, 2015年4月28日, ヨーロッパ  
会計学会年次大会, Glasgow, UK.

加井久雄, The Effects of True and Fair  
View Override on Earnings Management, 分  
析的会計研究会, 2014年11月16日, 慶應義  
塾大学日吉キャンパス(神奈川県横浜市)。

加井久雄, 会計基準の統合化と会計の利害  
調整機能, 財団法人産業経理協会経営戦略会  
計委員会, 2013年6月21日, 東京理科大学  
神楽坂キャンパス(東京都新宿区)。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加井 久雄 (KAI, Hisao)

新潟大学 人文社会・教育科学系 准教授

研究者番号: 10303108